

## 第 4 回 加賀市上下水道事業経営検討委員会

日 時	令和 8 年 2 月 3 日 (火) 14:00～15:40
場 所	市民会館 3 階 大ホール
議 題	(1) 上下水道事業の現状について (2) 上下水道事業の適正な負担水準について (3) 上下水道の料金体系について
資 料	第 4 回加賀市上下水道事業経営検討委員会 次第 上下水道事業の現状 (資料 1) 上下水道事業の適正な負担水準について (資料 2) 上下水道の料金体系について (資料 3)
傍聴者	あり
議事録	
1. 開会	
2. 挨拶	上下水道部長 挨拶
3. 議事	
事務局	資料の説明 「上下水道事業の現状 (資料 1)」 の説明
4. 質疑応答	
会長	今回は、将来にわたって、上下水道事業を安定的に維持していくために、料金改定を行わないといけない状況にあるのかどうかを再度確認するという趣旨。 どの程度料金を上げるか、いつあげるかではなく現行の料金水準のままでいいのか、それとも見直しを行うのか委員皆様の意見を聞きたい。
委員①	水道事業は、令和 7 年度も赤字見込みであり、改定が必要だろう。改定を行わないと、将来世代に負担を先送りすることになる。料金回収率についても、100%を超えないと国からの交付金がもらえないなどの要件が今後出てくる予定のため、100%を維持するためにも改定が必要だと思う。 下水道事業は、水道事業からお金を借りている状況であり、根本的にお金がない状況。経費回収率の底上げも必要であり、料金改定が必要だと思う。
委員②	コロナ禍や人口減少、物価高騰により令和 2 年度より赤字であるが、インバウンド効果や新幹線効果などの見込みも反映するのが良いのではないかと。しかし、人口減少にはかなわないため、赤字の解消は難しいのではないかと。思う。 下水道事業について、1 つ質問だが、資料 8 ページの経費回収率の平成 29 年

	<p>のグラフが他の年度に比べると、低いのはなぜか。</p> <p>事務局      コロナ禍以降、インバウンド効果や新幹線効果により、コロナ前までは戻らないが、旅館業は少し上向きになっている状況。人口減少と旅館業の伸びをこれからは注視してみていく必要があると考えている。</p> <p>                下水道事業の経費回収率の平成 29 年のグラフが低い理由としては、細かく分析は行っていないが、特別会計から企業会計に移行した年であり、変わり目の影響がでているのではないかと思う。確かではないため、分析を行う。</p> <p>委員③      上下水道については、ある程度料金改定を考えないといけないと感じている。上下水道共に、水をたくさん使えば経営が良くなるのではないかと思っていたが、工場が多く水をたくさん使っている他市においても料金改定を行っており、ただ単に“水をたくさん使う”だけでは、解決するわけではなく、他の要因も考えないといけないことがあると感じた。</p> <p>委員④      上下水道共に、料金回収率や経費回収率が、国の平均をかなり下回る状況であるということは、今後、整備を行う際の補助金削減対象になり、施設の更新が進まなくなる。今後の事業存続が厳しくなっていくため、国の基準を満たすためにも料金改定は必要だと思う。</p> <p>委員⑤      これからも赤字が続くのであれば、料金改定が必要。県内の他市町は、加賀市よりも料金が低いのはなぜか、また、料金の未納の回収はどのようになっているのかも市民への説明は必要だと思う。</p> <p>委員⑥      資料の説明を聞いたうえで、水道事業では、料金回収率が 100%以下であることから料金改定が必要だと感じた。</p> <p>                下水道事業に関しては、数字上ではとても悪く感じるが、未接続者である方にみなし接続のように何割か徴収することは法的に厳しいのか。</p> <p>事務局      加賀市の条例で、“使用者”から料金を徴収すると明記しているため、使用していない方には料金を徴収できない状況。未接続者の方には接続してもらえるように啓発し、接続率向上に努めていく。</p> <p>委員⑦      他の委員の方と同じように、経費削減や運営の適正化だけでは改善が困難だと感じるので、使用料の値上げは必要だと感じる。人口減少や物価高騰などの状況で、将来にわたり持続可能な運営が必要であるとすれば、同じく値上げが必要だと考え</p>
--	---

	<p>る。他の委員の方と同じように、旅館や企業の料金未収状況も参考にできればと思う。改定の場合、市民に対して丁寧な説明が必要だと考える。</p>
事務局	<p>令和6年度では、上下水道どちらも収納率は99%を上回っている。委託しているお客様センターが、かなり丁寧な対応をしていることや、収納率をあげる強化月間を設けていることで収納率は高く維持できているのではないかと思う。納期が少し遅れたりすることはあるが、滞納にはなっていない状況である。</p>
会長	<p>各委員のご意見を聞いていると、数字が多く出てきて、その前提となるのが、例えば人口、使用料、使用水量、物価上昇、人件費等色々なものがある。人口が減っている、物価が上がっている、そのような中でお金の面では非常に厳しいということ。</p> <p>また、災害について議論があり、これからの社会へのリスクとして抱えているのは、物価上昇と、そして人口減少とがありますが、やはり設備の老朽化、そして災害の多発化というものもあるかと思う。今までの議論の中で、耐震化、老朽化の設備更新や災害復旧の費用などは、見込んでシミュレーションしていることで間違いはないのか。</p>
事務局	<p>おっしゃるとおり。耐震化や老朽化対策が必要になってくるが、前回の資料にて、総括原価方式でシミュレーションをしている。資産維持率3%が高すぎると説明したが、少しでも更新費用を貯めていけるような料金改定ができたらと思う。</p>
会長	<p>料金改定が必要であると思う方は挙手してください。</p> <p>料金改定が必要であることに全員一致</p>
事務局	<p>資料の説明</p> <p>「上下水道事業の適正な負担水準について（資料2）」 の説明</p>
会長	<p>市民生活への影響、事業の継続性において、片方に偏ると理解が得られなくなるため、バランスが取れたものがどこになるのか。資料の中で示されたどのパーセンテージであれば、妥当な水準なのか、皆様のご意見を伺いたいと思う。</p>
委員①	<p>水道事業においては、住民と事業の両方から考えると、資料4ページの20%改定とすると、令和14年度以降、赤字になることで令和13年度にもう一度料金の見直しが必要になるのではないか。住民サイドで考えれば、低い方が良いが、事業サイドで考えれば、料金回収率が100%を超える25%改定が最低ラインではないかと思</p>

	<p>う。本来は資産維持費も加味した 30%改定が望ましい。前回の料金改定から 15 年以上も経過していることが問題。本来であれば、15 年経たないうちに料金改定の検討を行っていれば、住民に大きな負担はかからないので、住民に理解してもらえるように説明していくことが大切。住民と事業のバランスとしては、25%改定ではないかと思う。</p> <p>下水道事業においては、改定率としては低い方が良いが、国が求めている使用料単価 150 円/m<sup>3</sup>を満たすことができる 15%改定が望ましいのではないかと。20%改定では、国の補助金を減らすことになるので、やはり 15%改定が望ましいのではないかとと思う。</p> <p>他の自治体では、水道事業 30%改定、下水道事業 25%改定などもある。長年改定をしていないことが、全国的にも問題になってきている。そのため、今回の改定でも事業サイドとして最低限のところを、住民にむけて丁寧な説明を行い、長い期間放置せずに、料金の見直しを行うことが大切ではないかと思う。</p>
会長	二段階改定は検討したのか。
事務局	改定率にもよるかと思うが、経済的なところで社会情勢も変わっていくので、人口減少で料金収入がシミュレーション通りにいくのかも注視して見ていくことにもなることから、5 年に 1 回はフォローアップとして、見直しを行い、今後さらに将来的なところで今回と同じような形で検討していく必要がある。改定するかどうかはその時の話になると思う。経営していく上では、二段階改定も考えていく必要があるかと思う。
委員②	<p>水道事業については、25%の改定が 1 番妥当だと思いつつも、将来を見据える点では、設備の老朽化や耐震化などを考えると 30%改定もありではないかと思う。</p> <p>下水道事業については、国の補助等を考えると 15%が 1 番妥当だと思う。</p>
委員③	<p>水道事業については、本来であれば 30%改定だが、他の食品にしても膨大な値上げがあるため、一度に 25、30%改定となるととても厳しい。5 年間は 25%で少し値上げをして、いずれは 30%へなどの二段階改定を検討してほしい。</p> <p>下水道事業については、他の委員と同じように 15%改定が妥当だと思う。</p>
委員④	他の委員の方と同じように、水道事業 25%、下水道事業 15%が妥当だと思う。作成した資料で住民に説明すれば、この改定率が 1 番住民の方にも納得いただけるパーセンテージではないかと思う。
委員⑤	他の委員の方と同じように、水道事業 25%、下水道事業 15%が妥当だと思う。

	今の状況を、市民が納得いくように説明してほしい。
委員⑥	他の委員の方の話を聞いたうえで、水道事業 25%、下水道事業 15%が妥当だと思う。数年後にはもう一度の改定が必要だと思う。
委員⑦	他の委員の方と同じように、水道事業 25%、下水道事業 15%が妥当だと思う。災害、社会情勢等があり、附帯意見として 5 年後に再検討を行うことを追加すべきと思う。
会長	他の委員の方と同じように、市民の皆様にご説明するのがポイントになってくる。5 年後の見直しを含めた丁寧な説明が大切だと感じる。  水道事業においては、25%改定で全員一致 下水道事業においては、15%改定で全員一致
事務局	資料の説明 「上下水道の料金体系について（資料 3）」 の説明
委員①	国としては、基本水量があること自体が良くないとしている。使っていない人もお金を払わないといけない状況。水道事業では口径別で 8 m <sup>3</sup> 以下、10 m <sup>3</sup> 以下、30 m <sup>3</sup> 以下とあるが、基本水量 0 m <sup>3</sup> に 1 番近い 8 m <sup>3</sup> が妥当ではないか。15 年や 25 年ぶりの改定になると、基本水量を 0 m <sup>3</sup> にするのに、見直し等でスケジュール的に非常に時間がかかる。それを住民にわかりやすいように説明するのは難しいのではないかと思う。ひとつめの段階として、0 m <sup>3</sup> に 1 番近い 8 m <sup>3</sup> で統一することが望ましいのではないかと考える。
委員②	同じ意見で、8 m <sup>3</sup> が妥当ではないかと思う。高齢化が進み、1 人暮らしのお年寄りが増えていくことを考えていくと、やはり基本水量、基本料金は取らない方向で段階的に下げていく方向で考えていく必要があると思う。
委員③	基本水量設定のメリット、デメリットは何があるのか
事務局	基本水量がある場合、基本水量ゼロの人も基本料金を払うことになる。基本水量設定の当初の目的としては、公衆衛生の向上の観点から水道の使用量を促すため

	<p>策定された。現在は、ほぼ 100%に近い普及率となっている。きれいな水、水質もきちんとした安全な水が供給されているので、公衆衛生向上の目的は達しているのではないかと思う。</p> <p>長年料金改定を行ってこない経緯からも、市民にとってわかりやすくシンプルにすることも重要と考えている。</p>
委員④	<p>他の委員の方と同じように、1番低いところに揃えてまずは統一することをワンステップにして、次の5年後の改定の時期に再検討するなど段階を踏むことで、住民の理解も得られるのではないかと思う。</p>
委員⑤	<p>他の委員の方と同じように、将来的には使った分だけ払うという形がよいと思う。</p>
委員⑥	<p>他の委員の方と同じように、8 m<sup>3</sup>で良いのではないか。基本水量をなくすことで、使用料に応じて料金が決まるわかりやすい体系になるのではないかと思う。</p>
委員⑦	<p>他の委員の方と同じように、段階的になくしていく方向がよいのではないか。一番市民が理解しやすいのではないか。</p>
会長	<p>基本水量を超えている大口使用者の方には、今回の改定で何か考えているのか。</p>
事務局	<p>現行では、使えば使うほど高い単価の設定になっている。全体の改定率を考えたいうえで、家庭に重きを置くのか、事業者の方に重きを置くのか。次回の委員会で資料を提示し、審議していただきたい。</p>
会長	<p>上下水道の基本水量を現行から 8 m<sup>3</sup>に変更することに賛成の方は挙手をお願いします。</p> <p>上下水道の基本水量を共に 8 m<sup>3</sup>に変更することで全員一致</p>
会長	<p>料金改定が必要か、妥当だと思われる改定水準はどのくらいか、料金体系で基本水量は何m<sup>3</sup>が妥当かの方向性について、それぞれ委員の皆様にご検討いただき、意見をまとめた。その結果、委員会としては、これからの上下水道事業を継続的に将来にわたって維持していくためには、現行のままではやはり不都合であり、一定の見直しが必要とまとめた。住民の皆さまに説明して理解をしていただくことが、やはり一番の課題である。</p>

<p>5. 閉会の挨拶 事務局</p>	<p>長時間にわたり活発な議論をありがとうございました。これで第4回上下水道事業経営検討委員会を閉会する。</p> <p>次回の審議会日程 令和8年5月11日(月)14時からを予定しており、会場は本日と同様市民会館3階 大ホール にて行う。</p>
-------------------------	--